

奈良県を取り巻く状況

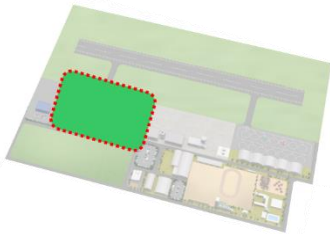
紀伊半島における「大規模広域防災拠点」整備の必要性

- 1、近い将来「南海トラフ巨大地震」が発生し、紀伊半島が襲われる予測
- 2、このような大災害においては、空からの迅速かつ大量の人員・物資の輸送、救難救助活動が有効
- 3、東日本大震災では山形空港が大量の物資・人員の集積配送で大活躍
- 4、津波による被害がなく、紀伊半島の中心に位置する五條市に、2000m級滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備が必要



防災機能の早期効果発現を目指し、段階的な整備を計画

1期: 広域防災拠点



- ・ 場内切盛工事で広場を整備
- ・ 建物を建造せず、移動可能な施設等を整備
- ・ 当面の防災機能を確保

2期: 600m滑走路を有する大規模広域防災拠点

ヘリの離発着スペース

緊急支援物資の輸送拠点

ベースキャンプ地

格納庫 (SCUとしても活用)

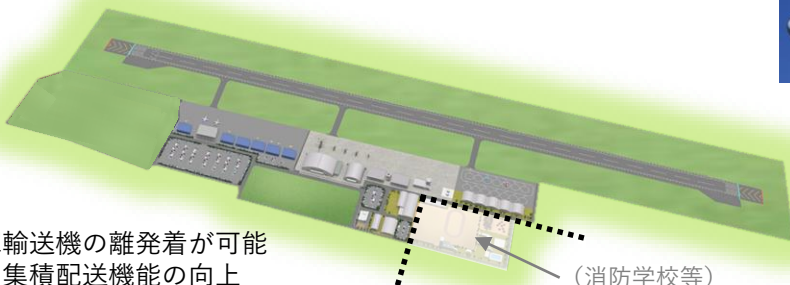
(消防学校等)

- ・ 大型ヘリの離発着・集結が可能
- ・ 迅速かつ大量の物資・人員の集積配送が可能



出典: 航空自衛隊HP

3期: 2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点



- ・ 最新の固定翼輸送機の離発着が可能
- ・ 物資・人員の集積配送機能の向上

(消防学校等)



出典: 航空自衛隊HP

「大規模広域防災拠点」の整備により期待される効果

○空からの迅速かつ大量の人員・物資の輸送と救難救助

- ・支援物資の仕分けと輸送等後方支援(需要地への空輸及び陸送)
- ・孤立地域の支援(空輸による物資搬入、応援部隊派遣)
- ・被災者の捜索活動(消防、警察、自衛隊等による空からの捜索)
- ・被災者の救助(空輸による奈良県内病院への搬送・収容)



東日本大震災時の航空機集結状況



航空機による被災者搬送



物資搬入状況

取組の現状

○令和2年度4月に大規模広域防災拠点整備課を新設、また、1、2期整備を優先的に進めるための用地取得に向けた取組を開始

(参考) 令和2年7月に地元住民を対象にした事業概要説明会を開催後、速やかに補償や地質等の調査及び設計を進め、早期の用地取得、工事着手を予定。

国にお願いすること

緊急防災・減災事業債の事業期間の延長と大規模広域防災拠点への適用をお願いしたい。

○事業期間を延長

当事業は、「平成29年度地方財政計画」で事業年度を「平成32年度まで」と示されましたが、事業年度を、「南海トラフ巨大地震等への対策が必要な期間まで」延長をお願いします。

○南海トラフ巨大地震を見据えた、大規模な施設も対象に

「地方債同意等基準運用要綱」において、「対象事業に関する事項」のうち(6)一般単独事業 ⑤緊急防災・減災事業に示す項目に、『南海トラフ巨大地震等に備え、都道府県を越えた広域救助活動の拠点となる大規模な防災拠点施設』の追記をお願いします。

(参考) 全国知事会からも「緊急防災・減災事業債の恒久化、対象事業の更なる拡大及び要件緩和」等について要望されている(「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」より)。